

令和8年度横浜市高速鉄道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度横浜市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 車 両 数 310 両 (54編成)
- (2) 年 間 走 行 キ ロ 36,964,000 km
- (3) 年 間 輸 送 人 員 243,013,300 人
- (4) 1 日 平 均 輸 送 人 員 665,700 人
- (5) 主 な 建 設 改 良 事 業 駅施設及び電路・機械設備等の改良事業
(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 高 速 鉄 道 事 業 収 益 53,151,545 千円

第1項 営 業 収 益 46,102,277 千円

第2項 営 業 外 収 益 7,049,268 千円

支 出

第1款 高 速 鉄 道 事 業 費 49,488,133 千円

第1項 営 業 費 用 44,727,059 千円

第2項 営 業 外 費 用 4,731,074 千円

第3項 予 備 費 30,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 18,104,391 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

収 入

第1款 高速鉄道事業資本的収入 27,489,061 千円

| | | |
|-----|---------------|---------------|
| 第1項 | 企 業 債 | 22,141,000 千円 |
| 第2項 | 一 般 会 計 出 資 金 | 3,854,000 千円 |
| 第3項 | 国 庫 補 助 金 | 82,000 千円 |
| 第4項 | 一 般 会 計 補 助 金 | 1,388,065 千円 |
| 第5項 | そ の 他 収 入 | 23,996 千円 |

支 出

第1款 高速鉄道事業資本的支出 45,593,452 千円

| | | |
|-----|-------------|---------------|
| 第1項 | 建 設 改 良 費 | 19,734,852 千円 |
| 第2項 | 企 業 債 償 還 金 | 25,858,600 千円 |

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

| 事 項 | 期 間 | 限 度 額 |
|--------------------------|---------------------|---------------|
| 高 速 鉄 道 3 号 線 延 伸 事 業 | 令 和 9 年 度 | 166,000 千円 |
| 営 業 区 間 施 設 改 良 工 事 | 令和9年度から 令和12年度まで | 27,000,000 千円 |
| 営 業 区 間 施 設 管 理 委 託 | 令和9年度から 令和12年度まで | 6,200,000 千円 |

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起 債 の 目 的 高速鉄道建設改良費及び元利償還に充てるため。
- (2) 限 度 額 16,211,000 千円
建設改良費充当企業債 15,462,000 千円

- | | | | | |
|-----------|---|---|---|------------|
| | 特 | 例 | 債 | 749,000 千円 |
| (3) 起債の方法 | ア | 市債証券の発行または普通貸借の方法による。 | | |
| | イ | 起債の時期は令和8事業年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 | | |
| | ウ | 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。 | | |
| (4) 利 率 | 年 | 8.0%以内 | | |
| | | ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。 | | |
| (5) 償還の方法 | ア | 起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 | | |
| | イ | 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。 | | |

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、40,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費

の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,657,387 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,258,870 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、160,000 千円と定める。

令和8年2月10日提出

横 浜 市 長 山 中 竹 春